

自由化 再び逆走

タクシー規制強化の動き 2



総工費は9兆円

リニア、ルート公表 3



9月19日

木曜日

発行所 日本経済新聞社
東京本社 ④(03)3270-0251
7100-0066 東京都千代田区大手町1-3-7
大阪本社 ④(06)6943-7111
名古屋支社 ④(052)243-3311
西部支社 ④(092)473-3300
札幌支社 ④(011)281-3211

KOBELCO
神戸製鋼グループ

神鋼環境ソリューション

時代の要請に応える
環境ソリューション企業

www.kobelco-eco.co.jp

法人税率下げ 段階的に 首相指示「来年度から」

財務相と会談

安倍晋三首相は18日午後、麻生太郎副総理・財務相と首相官邸で会談し、来年4月の消費増税の前提となる経済対策に法人実効税率の引き下げを明記するよう指示した。①2014年度に復興特別法人税を1年前倒しで廃止②15年度以降に主要国並みに税率下げ③の2段階での対応を要請した。企業競争力を高め、デフレ脱却への道筋を明確にする狙いだ。(関連記事3面に)

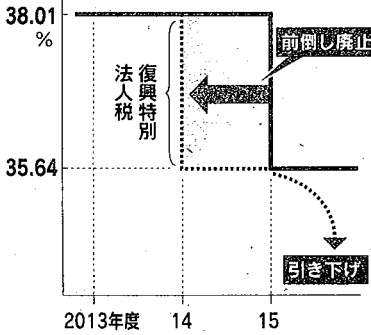
来春の消費増税へ詰め

複数の政府・与党関係者によると、首相は財務相との会談で「思い切った法人減税が必要だ」と指摘した。法人税率の引き下げで、14年度末の廃止時期を、14年度末

から1年前倒しするよう求めた。世界的に見て高止まりしている法人実効税率は15年度以降の中長期的課題として、主要国並みに引き下げる道筋を明確化していくことも指示した。首相指示の背景には、主要国に比べて高い法人実効税率(東京都

は、東日本大震災からの復興財源確保のために法人税額を10%上乘せしている「復興特別法人税」

首相が指示した法人実効税率下げのイメージ(注)東京都の場合



の場合38・01%を早期に引き下げることで、企

購読のお申し込み

☎ 0120-21-4946
<http://www.nikkei4946.com/>

日経電子版

<http://www.nikkei.com/>
お問い合わせ(7:00~21:00)
☎ 0120-24-2146

業の体力を強め、雇用拡大や賃上げにつなげる狙いがある。これに対し、財務相は復興法人税の廃止が被災地の反発を招きかねないことや、15年度に基礎的財政収支の赤字幅を半減する財政再建目標の達成が危ぶまれる点を指

摘し、難色を示したとみられる。首相と財務相は20日以降に再協議する見通しだ。首相は10月1日、消費税率の5%から8%への引き上げを最終判断することや、政府は消費増税による景気腰折れを回避するために、5兆円超の経済対策の骨格を取りまとめ、増税判断とあわせて閣議決定する方向で調整に入った。低所得者や住宅購入者への現金給付措置や公共事業の追加、待機児童解消に向けた保育所整備の前倒しといった財政支出策が柱となる見込み。